

■ 事例の分析結果

① 事業に必要な組織・人材・スキルの不足に対応したケース

東日本大震災の被災地では、もともと人口減少・高齢化の進んでいた地域が多い（下表）。また、平成25年2月時点での避難者数は約30万人と、震災によって被災した住民や避難を余儀なくされた住民も多く、復興にあたって各種事業に取り組もうとしている主体にとって、人材不足は重要な課題となっている。（例えば、平成24年12月時点の被災3県の新規求人数約4.7万件に対して、新規求職者数は約2.8万人となっている。）さらに、再生可能エネルギーやICTを活用した事業など、何か新しいことに取り組みたい、といった場合には、その専門性のある人材の不足が課題となる。

被災地3県の震災前の人口概況

	平成22年国勢調査人口 (万人)	人口減少率 (H17→H22)	65歳以上人口比率 (H22)
全国	12,805.7	0.2%	22.8%
岩手県	133.0	-4.0%	27.1%
宮城県	234.8	-0.5%	22.2%
福島県	202.9	-3.0%	24.9%
3県計	570.7	-2.2%	24.3%

これに対する一つの対応策は地域の人材の有効活用である。同じ市内の商店街など、既存のつながりがありながらこれまで、具体的には一緒に何かに取り組んだことのない主体の連携（対応策1-1）や、行政と民間が共同で復興事業に取り組む、経営ノウハウや人材を有する企業と地域企業が連携するなど、これまで地域の中でつながりのなかった主体同士が連携（対応策1-2）することにより、個別の主体では実現できない新たな事業が実施できるようになる。

こうした連携を堅固なものとするために、例えば地域の事業者が共同商品開発のための一般社団法人を結成したり、地域の企業、大学等が共同で研究センターを設立するなど、具体的な組織や拠点を形成（対応策1-3）している事例も見られる。

地域の人材不足を解消する手段としては、短期的には外部人材の活用（対応策1-4）が考えられる。今回の復興においては、地域内外のNPOや中間支援組織等が活躍している事例が多くみられる。これらの組織は単に復興の手を提供するだけでなく、高い専門知識やスキルを提供して、地域の復興事業に欠かせない存在となっている。また、より中長期的に、これまでの職を失った被災者から、若者・学生等まで、事業の中で人材育成を図る事例も見られる（対応策1-5）。

徐々に専門化しつつあるNPOだけでなく、一般の市民も復興人材として取り入れる動き（対応策1-6）もある。今回の震災後に多くみられるようになったオーナー制度やサポーター制度、クラウドファンด์などの市民参加型支援は、その資金調達力も小規模な事業実施には十分なものがあるが、さらに参加者から復興事業のアイデア提供や、イベント運営への参加などの協力を得ているケースが見られる。

① 事業に必要な組織・人材・スキルの不足に対応したケース

対応策1-1 地域の人的ネットワークを活用する

○地域内の主体の連携

末広町商店街を核とした地域コミュニティが全市商店街連携による復興を牽引	1-1	末広町商店街の復興への取り組み(岩手県宮古市)
非常時に備えて平常時の医療ネットワークを強化	1-4	岩手医科大学による地域医療の取り組み(岩手県盛岡市他)
工業技術センターが大学等と連携しデザイン面から企業を支援	1-5	いわてデザインネットワーク・ボランティアの取り組み(岩手県盛岡市他)
震災前から法人化していた観光協会が地域の観光復興に有効に働く	2-4	交流事業の拡大による町の再生(宮城県南三陸町)

○地域同士が連携

かつて体験型観光を伝えた県外の自治体が恩返し	1-6	机浜(つくえはま)番屋群再生プロジェクト(岩手県田野畑村)
------------------------	-----	-------------------------------

対応策1-2 新たな主体間で連携する

○地域の企業間

被災地の食品関係異業種5社が出資し新たなブランドづくりをめざした商品開発に挑戦	1-7	異業種5社による五篤丸水産の設立(岩手県山田町)
つながりのなかった地域の同業者が震災を機に連携、地域ブランド化に協力	2-1	ふかひれ加工販売事業の再建(宮城県気仙沼市)
地元企業や大学が連携し、被災者・障がい者支援を意識したハーブ栽培施設を展開	2-15	国特別史跡における農業の6次産業化と景観保全の取り組み(宮城県多賀城市他)
地銀が復興広域通販事業を企画、地元ITベンチャーと連携して実現	3-3	地銀と企業の連携による復興応援通販事業(福島県郡山市他)
地元の複数業種がグループを結成し、「復興チャレンジ井」で地域の復興を発信	3-9	「復興チャレンジ井」開発の取り組み(福島県相馬市)

○官民連携、産学官連携

国、市、民間事業者が連携し、地域に配慮した円滑なプロジェクト推進	1-16	グランパファームによる民間主導型農業再開(岩手県陸前高田市)
産学連携で真だこの陸上養殖に挑戦	2-8	被災地への本社移転と産学連携による産業創出(宮城県石巻市)
自治体と大学との連携でバイオマスの新技術に挑戦	2-16	東北大・筑波大連携 藻類バイオマス実証実験(宮城県仙台市)
復興公営住宅事業に民間主導によるエネルギー事業を組み合わせる	2-17	田子西地区のエコモデルタウン事業(宮城県仙台市)
委託を受けた2つの協同組合と1つのNPOが専門性を活かして連携	2-22	東北復興創業スクエアの起業支援(宮城県仙台市)
県がカード会社と連携、民間資金で不評被害払拭のためのしくみを構築	3-1	Fukurumカードによる風評被害対策(福島県福島市他)
市と地元出身の企業家の連携により農業再生と太陽光発電複合モデルを構築	3-5	農業再生と太陽光発電複合モデルによる復興(福島県南相馬市)

○外部の企業と地域

地元自治体や住民との意見交換から被災地での診療所開設を実現	2-13	被災地仮設住宅内における診療所開設(宮城県東松島市)
地域とアパレルメーカーなどの多様な企業が連携	2-23	東北コットンプロジェクト(宮城県仙台市・名取市)
イチゴ生産農家と外部の製造業メーカーの共同参画による新たな生産システムの導入	2-24	仙台イチゴ復興・新エネルギー農工商連携プロジェクト(宮城県山元町)

対応策1-3 継続的に取り組むための組織・拠点を作る

○協同のための組織設立

地域の企業主導で地域エネルギー開発会社を創設	2-3	市民型木質バイオマスエネルギー事業の取り組み(宮城県気仙沼市)
地域の事業者で協業に長期的に取り組むために一般社団法人を設立	2-6	共同商品開発「希望の環プロジェクト」の取り組み(宮城県石巻市)
市と市民の出資による街づくり会社を創設し、地域の復興に取り組む	2-7	株式会社街づくりまんぼうによる市街地活性化の取り組み(宮城県石巻市)
被災後すぐに現地に子会社を創設、地域雇用につながる屋台村を運営	2-8	被災地への本社移転と産学連携による産業創出(宮城県石巻市)
漁師と加工業者が一般社団法人を結成し、6次産業の新事業を展開	2-11	三陸海産再生プロジェクト(宮城県石巻市)
参加する異業種企業が社団法人を設立、事業推進の核に	2-17	田子西地区のエコモデルタウン事業(宮城県仙台市)
スマートホンアプリ開発関係者が集まりビジネス支援のための団体創設へ	2-19	ICTアプリ開発事業者の連携による情報産業振興(宮城県仙台市)
NPO法人を設立、ボランティアと地元雇用により朝市と水産加工品開発を進める	3-8	朝市開催と水産加工品開発の取り組み(福島県相馬市)

○地域の拠点形成(ハード施策を含む)

漁業関係者専用施設から地域の復興につながるコミュニティに開かれた施設に転換	1-3	鎌ヶ崎(くわがさき)番屋再生プロジェクト(岩手県宮古市)
東日本大震災の経験・知見をもとに恒久的な災害医療センターを設立	1-4	岩手医科大学による地域医療の取り組み(岩手県盛岡市他)
観光・交流の拠点となる「南三陸ポータルセンター」を設立	2-4	交流事業の拡大による町の再生(宮城県南三陸町)
民間企業が中小企業や大学に研究スペースを提供、共同研究拠点を創出	2-14	民間の遊休施設を活用した産学連携インキュベーション施設(宮城県多賀城市)
地域企業、大学と行政の連携で最先端のオープンな共同研究拠点創出へ	2-18	国際集積エレクトロニクス研究開発センター設置(宮城県仙台市)
地域の起業家育成のため、東北最大の子ワーキングスペースを創設	2-21	コワーキングスペースcocolin(ココリン)の開設(宮城県仙台市)
行政主導で、創業支援に特化した拠点を創設	2-22	東北復興創業スクエアの起業支援(宮城県仙台市)

対応策1-4 外部の人材スキルを活用する

○外部人材の登用

新工場の設計時からトヨタ生産方式を導入し生産コストを下げる	1-11	酔仙酒造の多くの関係者から協力を得た操業再開(岩手県大船渡市)
派遣コンサルタントの下、生産ラインの改善でコストを下げ、競争力を高める。	1-12	トヨタ生産方式導入による水産加工ラインの“カイゼン”(岩手県大船渡市)
マーケティングのプロとして首都圏の若手起業家を招聘	2-5	OHガッツにおける漁業の6次産業化の取り組み(宮城県石巻市)
1ターン人材の積極採用で熱意ある人材を確保	2-7	株式会社街づくりまんぼうによる市街地活性化の取り組み(宮城県石巻市)
地元出身若手起業家(東京拠点)が新たな感覚で衰退した飲食店街を再生	3-13	スバリゾートハワイアンズのフラガール全国キャラバンによる風評対策(福島県いわき市)

○NPOなどの支援組織による支援

学生からプロデザイナーのボランティアまで多様な人材が支援に参加	1-5	いわてデザインネットワーク・ボランティアの取り組み(岩手県盛岡市他)
外部支援者が作成支援した綿密な事業計画で民間助成を獲得	2-12	石巻における理美容業再建の取り組み(宮城県石巻市他)
中間支援団体が人材面、技術面でイチゴからトマトへの転作を支援	2-25	塩害畑における加工用トマト栽培への転作(宮城県亶理町)

対応策1-5 中・長期的な視点で組織内部の人材育成に取り組む

○個人起業家の育成

地域雇用に貢献するフランチャイズ店舗を再建、展開	2-2	気仙沼のコーヒーション再建の取り組み(宮城県気仙沼市他)
被災地で美容院をフランチャイズ展開、個人事業主の職を創設	2-12	石巻における理美容業再建の取り組み(宮城県石巻市他)

○組織内での人材育成

自らカイゼンができる社内人材育成に着手	1-12	トヨタ生産方式導入による水産加工ラインの“カイゼン”(岩手県大船渡市)
客足の減った屋台村は自社のOJT研修施設に切り替え、腰を据えた人材育成に取り組む	2-8	被災地への本社移転と産学連携による産業創出(宮城県石巻市)
硯の本格生産再開に向けて、人材育成に着手	2-9	雄勝硯(すずり)生産販売協同組合の事業再開(宮城県石巻市)

○将来人材の育成

アプリ開発コンテストの開催や工業高校生への短期講座など多様な人材育成を展開	2-19	ICTアプリ開発事業者の連携による情報産業振興(宮城県仙台市)
学生インターンの積極採用により将来の人材育成につなげる	2-21	コワーキング・スペースcocolin(ココリン)の開設(宮城県仙台市)

対応策1-6 市民・ボランティアと協業する

ボランティアの協力・作業参加で体験型交流の拠点を再生	1-6	机浜(つくえはま)番屋群再生プロジェクト(岩手県田野畑村)
全国の会員にイベント運営への参加等を呼びかける会員参加型運営を展開	2-11	三陸海産再生プロジェクト(宮城県石巻市)
NPO法人を設立、ボランティアと地元雇用により朝市と水産加工品開発を進める	3-8	朝市開催と水産加工品開発の取り組み(福島県相馬市)

② 用地、設備等の不足に対応したケース

今回の震災の特徴である津波被害は、沿岸の生産施設・設備、農地などに大きな被害を与えた。また、福島県においては原子力災害による影響も深刻となっている。被災3県における製造業の事業所数は、平成24年から被災後の平成25年にかけて、岩手県で-9.9%、宮城県で-17.0%、福島県で-9.6%と全国平均の-3.2%を大きく上回って減少した。特に本事例集でもいくつかの例を紹介した食料品製造業の事業所数は、平成25年の対前年比で、岩手県で-23.0%、宮城県で-37.6%、福島県で-17.1%と大きく減少している。生産設備を失った産業の早期再開が、復興の鍵となる。

農地については塩害や風評対策が問題となっており、早期営農再開の観点からは、土壌を直接用いない植物工場や温室の利用、塩害に強い農作物への転換等に取り組んでいる例もある（対応策2-1）。

製造業等の生産設備については、今回、被害の少なかった地域の同業者の施設を活用する事例が目立ち、特に醸造業や食品加工業などで多くみられた。これらの企業では、自社工場再建に伴い自社製造に戻るケースも多いが、企業間のコラボレーションが新たな商品開発につながっているケースもあり、そのまま協業状態を継続していくという選択肢もあると考えられる。

被災した事業者同士が、組合のような形で施設を共同再建・利用していくケースも見られる（対応策2-2）。こうしたケースでは、経済産業省の中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業（グループ補助金）が有効に機能している例が多いと考えられる。もともと個別事業者での事業実施が効率的でないケースなどでは、これを機会に生産効率を高め、持続的な事業実施につなげていくことを目指す必要がある。

② 用地、設備等の不足に対応したケース

対応策2-1 従来用途に使われなくなった土地・建物を有効利用する

津波被害を受けた農地を活用し、ビニールハウスで菌床栽培を展開	1-14	きのこのSATOによる被災農地の菌床栽培(岩手県陸前高田市)
津波被害を受けた市有地に植物工場を建設、早期に農業再開	1-16	グランバファームによる民間主導型農業再開(岩手県陸前高田市)
塩害農地での早期農業再開を目指し綿栽培を開始	2-23	東北コットンプロジェクト(宮城県仙台市・名取市)
塩害を受けたイチゴ畑を転換し加工用トマトを生産	2-25	塩害畑における加工用トマト栽培への転作(宮城県黒川町)

対応策2-2 他の事業者と施設・設備を共同利用する

いち早く公的施設を借り地元産材料によるリキュールを開発、酒蔵再開に備える	1-10	赤武酒造の移転先での営業再開と製品開発(岩手県大槌町他)
同業他社の蔵を借りた早期酒造再開	1-11	酔仙酒造の多くの関係者から協力を得た操業再開(岩手県大船渡市)
県内同業他社の生産設備を借りて自社製品を生産、ファブレス経営を展開	1-15	ヤマニ醤油による異業種コラボ商品の開発(岩手県陸前高田市他)
グループ補助金を活用して施設・設備を再整備、共同利用	2-9	雄勝規(すずり)生産販売協同組合の事業再開(宮城県石巻市)
民間企業が中小企業や大学に研究スペースを提供、共同研究拠点を創出	2-14	民間の遊休施設を活用した産学連携インキュベーション施設(宮城県多賀城市)

③ 事業資金の不足に対応したケース

震災で大きな損害を被った事業者や個人事業主にとって、資金の不足は重要な問題である。特に中小企業や個人事業主の資金繰りや二重債務の問題に対して、東日本大震災事業者再生支援機構による支援など、国から多くの支援策が提供されている。また、被災各県も独自の補助金・支援策等を提供している。(対応策3-3)

一方で、復興事例の中には民間機関からの出資・融資等の支援策を利用しているものも見られる(対応策3-1)。大手金融機関、地銀などの地元金融機関、財団法人等が多様な支援を提供している。こういった支援の中には単なる資金提供に止まらず、事業内容に関して専門家による支援等を提供しているケースもある。

さらに、今回の復興事例では、クラウドファンด์等の新しい仕組みを利用しているのも特徴のひとつである(対応策3-2)。著名人がPRに参加している等のケースもあるが、全国から幅広い支援が得られるのが特徴であり、これが事業展開上は販路拡大等につながることもある。また、人材不足の対応策でもふれたように、株主などによる参加型の支援につながる可能性もあり、B to Cの事業においては特に有効な選択肢となると考えられる。

③ 事業資金の不足に対応したケース

対応策3-1 民間機関から出資・融資等を募る

公益財団法人の小回りの利いた支援で地域の漁業を支える拠点を再生	1-3	鎌ヶ崎(くわがさき)番屋再生プロジェクト(岩手県宮古市)
大手外食産業の支援を積極的に活用し被災地域に目玉産業を創出	1-14	きのこのSATOIによる被災農地の菌床栽培(岩手県陸前高田市)
地元地銀の全面的な支援、公的・民間の多様な資金で、地場の中心企業を再建	2-10	造船会社ヤマニシによる多方面の制度を活用した事業再開(宮城県石巻市)
診療所の建屋をハウスメーカーが提供	2-13	被災地仮設住宅内における診療所開設(宮城県東松島市)

対応策3-2 個人からの出資・寄付を募る

ボランティアの協力・作業参加で体験型交流の拠点を再生	1-6	机浜(つくえはま)番屋群再生プロジェクト(岩手県田野畑村)
3,000人を超える出資者が、新たな顧客として再建アイデアを一緒に考える	1-17	八木澤商店のクラウドファンด์を利用した事業再開(岩手県陸前高田市他)
物産展でクラウドファンด์への出資者を自ら募り、資金とファン層を獲得	2-1	ふかひれ加工販売事業の再建(宮城県気仙沼市)
クラウドファンด์の資金力と知名度を活用し全国的に知名度拡大	2-2	気仙沼のコーヒESHOP再建の取り組み(宮城県気仙沼市他)
オーナー制度を導入し、再建資金獲得と販路拡大を実現する	2-5	OHガッツにおける漁業の6次産業化の取り組み(宮城県石巻市)

対応策3-3 公的助成・支援を受ける

○補助金等

グループ補助金を活用して7つの共同事業を展開	1-1	末広町商店街の復興への取り組み(岩手県宮古市)
グループ補助金、産業復興機構による債権買取で復興に道筋	1-9	シーサイドタウンマストの「地域の核」としての早期営業再開(岩手県大槌町)
グループ補助金を活用して施設・設備を再整備、共同利用	2-9	雄勝規(すずり)生産販売協同組合の事業再開(宮城県石巻市)
地元地銀の全面的な支援、公的・民間の多様な資金で、地場の中心企業を再建	2-10	造船会社ヤマニシによる多方面の制度を活用した事業再開(宮城県石巻市)

○復興特区制度の利用

復興特区制度を活用し、集積に向けたインセンティブを準備	2-14	民間の遊休施設を活用した産学連携インキュベーション施設(宮城県多賀城市)
復興特区制度を活用、東北に新たなIT拠点の創設を図る	2-18	国際集積エレクトロニクス研究開発センター設置(宮城県仙台市)

○その他の支援

地元企業の熱意を、自治体が宿舍の借り上げ保証で受け止め	1-8	支援職員用の宿舍を民間で建設(岩手県大槌町)
地元企業や大学が連携し、被災者・障がい者支援を意識したハーブ栽培施設を展開	2-15	国特別史跡における農業の6次産業化と景観保全の取り組み(宮城県多賀城市他)
国による多様な支援事業を活用し実用化に向けたプロジェクトを展開	2-16	東北大・筑波大連携 藻類バイオマス実証実験(宮城県仙台市)

④ 従来の事業環境からの変化に対応したケース

資金や用地・設備等が用意できても、従来通りの事業が再開できないケースがある。

原材料の入手も含め生産環境がまるごと被害を受けてしまったようなケースでは、社外施設を使ったOEM生産（対応策4-1）も選択肢のひとつである。十分な企画開発力があれば、製造業であってもいわゆるファブレス（施設を持たない）経営に転換する方法もある。

第一次産業の生産者も、製造業等の被災企業も、営業再開に長期間を要しているケースが多い。その間に、従来の販路が断たれることが重大な課題となっている。本事例集でも、スーパーなどの店舗において、一度失った“棚”の回復の困難さが指摘されており、幾つかの企業が、競争力を回復するために新製品の開発に取り組んでいる（対応策4-2）。特に、地場の事業者間で復興に向けて生産設備の融通や販路開拓等に一緒に取り組んでいる間にコラボレーションが生まれ、新たな商品が開発されるケースもある。こうした商品のいくつかは、ヒット商品として売り上げを伸ばし、新たな顧客開発にもつながっている。

外部企業等の支援や、ネットを活用した販売等の仕組みを活用して新たな販路開拓（対応策4-3）を行う事例も見られる。その中には、従来集荷先がほぼ地域内だけであった企業が、外部の協力者を得て、東京などの大都市圏に出荷ルートを確認できた事例もある。

観光・集客事業に関しては、平成23年に入って東北3県の観光客数が対22年比で2割減と低迷した状態が続いており、震災で落ち込んだ集客をどのように取り戻すかが課題となっている。風評被害については、放射線情報の開示など、地道な対策に取り組んでいる一方で、被災地を観光で応援したいという機運を利用して、ボランティアツアーや被災地見学ツアーなどの新しい観光の形態も実現している（対応策4-4）。

一部の事例においては、製造業の集中する中部地方から製造業の生産コスト削減のノウハウを導入する動きがみられた（対応策4-5）。販路拡大の際に武器となるのはやはり低コスト化であり、失われた販路を取り戻すための一方策として、コスト削減への取り組みが進められている。

今回の震災復興を契機に、全く新しい事業に取り組む事例も多くみられる。被災6県の津波被災農地の復旧率は、平成25年度復旧見込みを入れて約63%であるが、津波や原子力災害により農地が被災したいくつかの地域で早期営農再開に向け植物工場が開設されおり、本事例集でも取り上げたように、6次産業化への取り組みも各地で行われ、東北の基幹産業の一つである第一次産業を持続できる産業にしようという試みが随所で行われている（対応策4-6）。

また、地域の再生可能エネルギーの利用に対する機運が高まっているが、その導入には事業リスクの適正な分担や、資金、ノウハウの確保などをクリアする必要があり、本事例集でも技術力のある外部企業と協業し、地域に対してその恩恵が共有される持続可能な仕組みの構築に取り組んでいる事例が見られる。例えば、気仙沼では、木質バイオマス利用に用いる間伐材を地域通貨で買い上げることにより、地元の商店も含めた地域の経済循環を構築しようという試みがなされている（対応策4-6）。

地域に密着したコミュニティビジネス、スモールビジネスの活発化に向けても、事業者の養成から地域通貨などの事業を支える仕組みの構築まで、様々な取組がなされている（対応策4-6）。

④ 従来の事業環境からの変化に対応したケース

対応策4-1 サプライチェーンの復旧・再構築に取り組む

○他社製造設備の利用

県内同業他社の生産設備を借りて自社製品を生産、ファブレス経営を展開
 県外の企業へOEM製造を委託し迅速な生産復旧

1-15 ヤマニ醤油による異業種コラボ商品の開発(岩手県陸前高田市他)
 1-17 八木澤商店のクラウドファンด์を利用した事業再開(岩手県陸前高田市他)

対応策4-2 新しい商品開発に取り組む

○単独開発

鉄道資源を活かして復興祈願商品を積極的に開発
 いち早く公的施設を借り地元産材料によるリキュールを開発、酒蔵再開に備える
 残された施設、材料を有効活用し、硯以外の商品も展開
 ボランティアツアーに特化した旅行商品を開発
 全村避難の逆風下でも新たな分野・製品展開に積極的にチャレンジ、事業継続

1-2 三陸鉄道による被災地フロントライン研修(岩手県宮古市他)
 1-10 赤武酒造の移転先での営業再開と製品開発(岩手県大槌町他)
 2-9 雄勝硯(すずり)生産販売協同組合の事業再開(宮城県石巻市)
 2-20 複数の支援機関との連携によるゆいネットの企業支援(宮城県仙台市)
 3-10 菊池製作所の原子力災害被災地域での事業継続(福島県飯館村)

○異業種企業などでの共同開発

被災地の食品関係異業種5社が出資し新たなブランドづくりをめざした商品開発に挑戦
 食品異業種間のコラボで全く新しい商品を開発

1-7 異業種5社による五箇丸水産の設立(岩手県山田町)
 1-15 ヤマニ醤油による異業種コラボ商品の開発(岩手県陸前高田市他)

対応策4-3 新たな販路獲得に取り組む

○オーナー制度、クラウドファンด์など

物産展でクラウドファンด์への出資者を自ら募り、資金とファン層を獲得
 クラウドファンด์の資金力と知名度を活用し全国的に知名度拡大
 オーナー制度を導入し、再建資金獲得と販路拡大を実現する
 全国の会員にイベント運営への参加等を呼びかける会員参加型運営を展開

2-1 ふかひれ加工販売事業の再建(宮城県気仙沼市)
 2-2 気仙沼のコーヒESHOP再建の取り組み(宮城県気仙沼市他)
 2-5 OHガッツにおける漁業の6次産業化の取り組み(宮城県石巻市)
 2-11 三陸海産再生プロジェクト(宮城県石巻市)

○ネット利用など

e-コマース(電子商取引)で新たな販路を開拓
 マイクロバス送迎、ネットスーパーなどで地域貢献と顧客確保
 多様なコラボ商品の開発で、あらたな販路を確保
 こだわりの味の商品開発とネット販売で販路を確保

1-7 異業種5社による五箇丸水産の設立(岩手県山田町)
 1-13 スーパーマイヤの地域ニーズをとらえた商品販売(岩手県大船渡市他)
 1-17 八木澤商店のクラウドファンด์を利用した事業再開(岩手県陸前高田市他)
 3-8 朝市開催と水産加工品開発の取り組み(福島県相馬市)

○大都市の企業、NPO等との連携

在京企業と連携で駅構内販売等の新たな販売ルート確保
 NPOとの協力でブランド化と大都市百貨店への出荷を実現

2-6 共同商品開発「希望の環プロジェクト」の取り組み(宮城県石巻市)
 2-24 仙台イチゴ復興・新エネルギー農工商連携プロジェクト(宮城県山元町)

対応策4-4 集客力を高める

○新たな顧客層の開拓

防災・減災教育を軸に新たな集客交流事業を創出
 「語り部」ガイドによる着地型の教育旅行プログラムを開発し首都圏等から集客
 風評被害による観光客の減少を地元からの集客で補う

1-2 三陸鉄道による被災地フロントライン研修(岩手県宮古市他)
 2-4 交流事業の拡大による町の再生(宮城県南三陸町)
 3-12 観光物産センターによる地元客の取り込みと安心・安全確保の取り組み(福島県いわき市)

○従前顧客の回復

地域の核となる公共機能を強化し集客につなげる
 地元の複数業種がグループを結成し、「復興チャレンジ井」で地域の復興を発信
 従前の知名度を活かし、行政とタイアップした観光PR活動で集客を回復

1-9 シーサイドタウンマストの「地域の核」としての早期営業再開(岩手県大槌町)
 3-9 「復興チャレンジ井」開発の取り組み(福島県相馬市)
 3-13 スパリゾートハワイアンズのフラガール全国キャラバンによる風評対策(福島県いわき市)

対応策4-5 生産コストを削減する

○カイゼン方式の導入

新工場の設計時からトヨタ生産方式を導入し生産コストを下げる	1-11	酔仙酒造の多くの関係者から協力を得た操業再開(岩手県大船渡市)
派遣コンサルタントの下、生産ラインの改善でコストを下げ、競争力を高める。	1-12	トヨタ生産方式導入による水産加工ラインの"カイゼン"(岩手県大船渡市)

対応策4-6 全く新しい事業に取り組む

○植物工場の新設、六次産業化への取り組み

津波被害を受けた市有地に植物工場を建設、早期に農業再開	1-16	グランバファームによる民間主導型農業再開(岩手県陸前高田市)
若手漁師が集まり付加価値の高い六次産業化に乗り出す	2-5	OHガッツにおける漁業の6次産業化の取り組み(宮城県石巻市)
産学連携で真だこの陸上養殖に挑戦	2-8	被災地への本社移転と産学連携による産業創出(宮城県石巻市)
漁師と加工業者が一般社団法人を結成し、6次産業の新事業を展開	2-11	三陸海産再生プロジェクト(宮城県石巻市)
地元企業や大学が連携し、被災者・障がい者支援を意識したハーブ栽培施設を展開	2-15	国特別史跡における農業の6次産業化と景観保全の取り組み(宮城県多賀城市他)
塩害農地での早期農業再開を目指し綿栽培を開始	2-23	東北コットンプロジェクト(宮城県仙台市・名取市)
イチゴ生産農家と外部の製造業メーカーの共同参画による新たな生産システムの導入	2-24	仙台イチゴ復興・新エネルギー農商工連携プロジェクト(宮城県山元町)
市と地元出身の企業家の連携により農業再生と太陽光発電複合モデルを構築	3-5	農業再生と太陽光発電複合モデルによる復興(福島県南相馬市)
海外製水耕栽培システムを使って風評の影響を受けにくい新たな農業にチャレンジ	3-7	水耕栽培システムを活用した風評対策(福島県南相馬市)

○再生可能エネルギーの利用拡大

間伐材を地域通貨で買い上げ、地域で回る仕組みを構築	2-3	市民型木質バイオマスエネルギー事業の取り組み(宮城県気仙沼市)
自治体と大学との連携でバイオマスの新技術に挑戦	2-16	東北大・筑波大連携 藻類バイオマス実証実験(宮城県仙台市)
復興公営住宅事業に民間主導によるエネルギー事業を組み合わせる	2-17	田子西地区のエコモデルタウン事業(宮城県仙台市)
温泉熱を利用したバイナリー発電の事業化で温泉町の再生に挑戦	3-2	土湯温泉町でのバイナリー発電を活用した地域再生(福島県福島市)

○新しいコミュニティビジネスの創出

震災協力を機により継続的な支援としてスモールビジネスの起業支援を展開	2-20	複数の支援機関との連携によるゆいネットの企業支援(宮城県仙台市)
地域の起業家育成のため、東北最大のコワーキングスペースを創設	2-21	コワーキング・スペースcococolin(コロン)の開設(宮城県仙台市)
行政主導で、創業支援に特化した拠点を創設	2-22	東北復興創業スクエアの起業支援(宮城県仙台市)
企業連携により太陽光発電設備と植物工場をフィールドに体験学習型のプログラムを提供	3-4	南相馬ソーラー・アグリパークで開講する「グリーンアカデミー」(福島県南相馬市)
NPO活動をベースに、多様なプログラムで地に足の着いた地域健康支援を展開	3-6	地域ヘルスケア拠点「南相馬元気モール」の運営(福島県南相馬市)